

## 2024年3月期決算 会社説明会（2024年5月27日開催）における主な質疑応答

（登壇者：代表取締役社長 CEO 椋梨 敬介、執行役員 企画統括本部長 古堂 達也）

※すべての質問に対して椋梨が回答

No	質問内容	回答
1	<p>現中期経営計画の手応え、あるいは課題について教えて欲しい。</p> <p>また、今後注視していくべき分野はどのような分野か。</p>	<p>現中期経営計画は、ステークホルダーの皆さまとのお約束を守り、着実に結果を出していく3年間と位置付けている。最終年度である2024年度の当期純利益は、過去最高益を目指すチャレンジングな目標となっており、こちらについても達成を目指す。</p> <p>ただし、最終年度の利益水準を達成した場合でもROEは5%と、当社が認識している資本コストを下回っており、次期中期経営計画においては資本コストを超えるROEを目指して成長戦略を策定しなければならないと課題認識している。</p> <p>バンキング部門については、着実に収益を上げることができる体制を構築していく。</p> <p>また、当社グループのさらなる成長を図っていくために、地域課題・社会課題の解決に繋がり、グループの総合力を高めることができるような戦略的投資を絡めた成長戦略を検討していく。</p>
2	<p>今回の決算に係る積極的な株主還元について、その背景にはどのような考えがあるのか。</p>	<p>PBRの水準も1倍を考えるとまだまだ低いという認識。</p> <p>地方銀行であるか否かは関係なく、東証プライム市場に上場している責務があるという考えに基づき、現中期経営計画においては資本戦略を明確に打ち出し、株主還元を実施している。</p> <p>株主還元を含め、当社はステークホルダーの皆さまとのお約束をきちんと守る企業であると理解していただきたい。</p>
3	<p>政策金利の上昇に伴い、今後は日銀の当座預金への預入だけでも利鞘が確保できる世界も想定される。</p> <p>そうした環境の中、次期中期経営計画において、従来の中期経営計画から変えるべき部分と変わらない部分など教えて欲しい。</p>	<p>次期中期経営計画の策定はこれからであるが、金利上昇に甘んじた計画にすることは考えていない。</p> <p>長期的な視点で見た場合、サステナブルな組織にしなければならない。当社グループの営業エリアは人口減少や事業者数の減少など多くの課題を抱えている中で、サステナブルな企業経営を行い、戦略的投資を絡めた成長戦略をしっかりと描いていく必要があると考えている。</p>
4	<p>ドリームインキュベータ（以下、DI社）との資本業務提携について、具体的にどのような取り組みを行っていくのか。</p> <p>また、DI社へ役員や人材を派遣するという事は考えているのか。</p>	<p>DI社とは、2021年からSIB（ソーシャルインパクトボンド）事業で連携しており、その一環として、地元エリアの25自治体が参画する「SIB研究会」をDI社と共同で立ち上げている。地方財政が厳しい中で、SIBは有効な手段になると考えており、グループ会社であるYMFG ZONE プラニングが勉強会を開催している。</p> <p>DI社はマクロの視点で見た産業プロデュース力に非常に長けており、今後一緒になって新たな産業を地方で生み出していきたいと考えている。</p> <p>役員の派遣は現状考えていないが、若手社員を複数人派遣したいと考えている。</p>

## 2024年3月期決算 会社説明会（2024年5月27日開催）における主な質疑応答

（登壇者：代表取締役社長 CEO 椋梨 敬介、執行役員 企画統括本部長 古堂 達也）

No	質問内容	回答
5	政策投資株式の縮減に向けた方向性を教えて欲しい。	現中期経営計画における3年間は可能な限り政策投資株式を縮減していく方針であり、2024年度は1割程度の縮減を進めていきたいと考えている。 中長期的な縮減目途については、次期中期経営計画においてご提示したい。
6	もみじ銀行と北九州銀行の経費率が高いが、これをどのようにして改善していくのか。	当社グループ全体では従来と比較してコストを厳しく削減してきているものの、もみじ銀行と北九州銀行の経費率が高いという指摘はそのとおりである。 分析を行う中で、特にもみじ銀行のトップラインが以前より減少してきている影響が大きいため、今後はトップラインを強化し、経費率の改善に努めていく方針。